

個別事業説明書【PR版】

警 察 本 部



1 犯罪検挙対策高度化プロジェクト事業費

犯罪抑止効果のある防犯カメラを普及させるとともに、防犯カメラ捜査体制を強化し、犯罪の未然防止・検挙率の向上を図り、県民が安心して暮らしていける街づくりを実現する。

お問い合わせ先
警察本部警務部
会計課
(代表 089-934-0110)

指標	施策	32 犯罪に強い安全な社会の確保 KGI 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	現状値	5.44件（R6年）
			目標値	4.27件（R8年）
	細施策	32-1 県民を守る犯罪抑止対策 KGI 10年間平均検挙率	現状値	46.9%（H27～R6年）
			目標値	46.4%（H29～R8年）

事業イメージ

KPI 防犯カメラ捜査による刑法犯検挙件数の割合
(年0.2%ずつの上昇を目指す)

現状値 27.5%（R6年）
目標値 27.9%（R8年）

犯罪情勢

・刑法犯認知件数が**増加傾向**
・特に発生件数の多い**街頭犯罪対策**が最重要課題
※全刑法犯の1/4が街頭犯罪

犯罪捜査の現状

防犯カメラ捜査
⇒犯人の足取りを追跡するための**最重要手段**
※**迅速な防犯カメラの収集及び解析**が、**早期検挙**や凶悪事件等の**未然防止**につながる

課題

刑法犯認知件数
3年連続増加

検挙率
2年連続減少

人口同規模県との比較
犯罪発生率が高く、検挙率が低い

防犯カメラ設置
台数の不足

市町・民間企業等
との連携不足

防犯カメラ捜査
体制の限界

捜査支援資機材
の不足

防犯カメラ普及支援事業

犯罪多発地点等での防犯カメラ増強
防犯カメラ設置に伴う補助金制度
事業者との協定締結・協議会の開催
防犯カメラ普及活動（市町連携）

相乗効果

防犯カメラ捜査体制の強化

防犯カメラ捜査に特化した専門チームの編成
防犯カメラ捜査スペシャリストの育成
DX化の推進（AIの活用）
捜査支援資機材の充実
警察署への捜査支援の充実

犯罪発生率の減少・検挙率の向上（KGI達成）
県民が安心して暮らしていける街づくりの実現

事業概要

【地域未来交付金充当事業】

1 防犯カメラ普及支援事業

10,526千円

(1) 犯罪発生地点対策:可搬型防犯カメラの導入
(2) 犯罪多発地点・犯人逃走経路対策:固定式防犯カメラの導入
(3) 防犯カメラ設置補助:防犯カメラの設置を支援
・対象：防犯カメラを設置しようとする自治組織 等
・補助対象：防犯カメラ設置経費
・補助率：2分の1（補助上限額22万5千円）
(4) 防犯カメラ普及活動:事業者との協定・協議会、市町等との連携 等

2 防犯カメラ捜査体制の強化

9,296千円

(1) 防犯カメラ捜査人材育成:最先端の捜査手法を習得
(2) 先端技術導入:AIを活用した防犯カメラ解析
(3) 捜査支援資機材の整備:防犯カメラ映像回収資機材の導入

R8	R9	R10	R11	R12
犯罪発生地点対策【可搬型防犯カメラ導入】			犯罪発生率の減少 検挙率の向上	
犯罪発生地点・犯人逃走経路対策【固定式防犯カメラ導入】				
防犯カメラ設置補助				
防犯カメラ捜査人材育成				
先端技術導入（AIを活用した防犯カメラ解析）				
捜査支援資機材の整備				

2 番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安
対策強化費

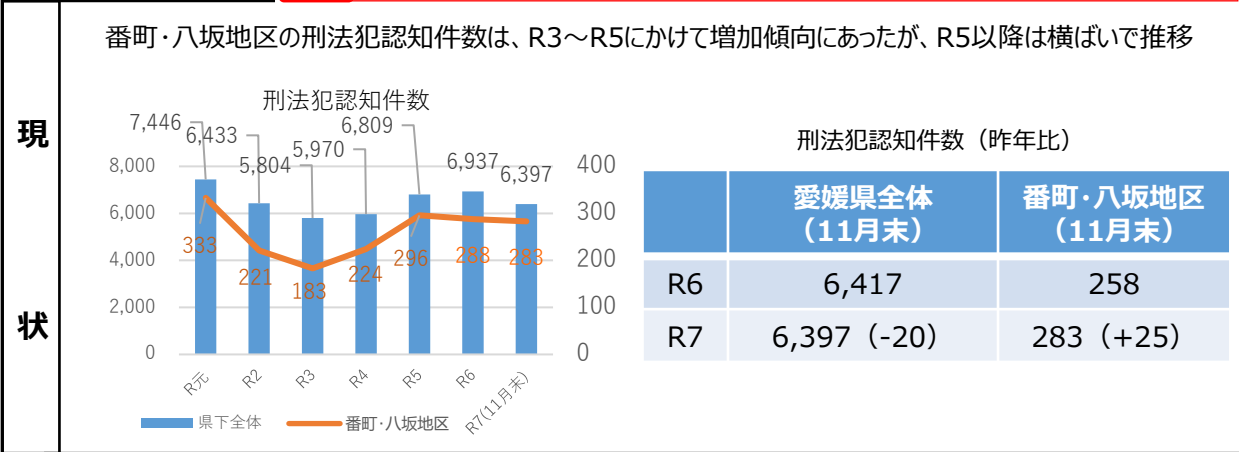
令和8年度当初予算（案）
予算額 25,256千円

四国随一の繁華街である番町・八坂地区において、体感治安の改善及び観光都市愛媛・松山のイメージアップを目指し、継続して風俗環境浄化等総合的治安対策の強化を図る。

指標	施策	32 犯罪に強い安全な社会の確保 KGI 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	現状値	5.44件（R6年）
			目標値	4.27件（R8年）
	細施策	32-1 県民を守る犯罪抑止対策 KGI 10年間平均検挙率	現状値	46.9%（H27～R6年）
			目標値	46.4%（H29～R8年）

お問い合わせ先
警察本部警務部
会計課
(代表 089-934-0110)

事業イメージ	KPI 番町・八坂地区における刑法犯認知件数 (過去最少のR3年(183件)未満を目指す)	現状値	288件（R6年）
		目標値	182件（R8年）



- 1 無料風俗案内所の客引きによる違法・迷惑行為への対策**

 - ・「愛媛県風俗案内業の規制に関する条例」の周知徹底
- 2 高い犯罪増加率の抑止**

 - ・防犯カメラの増強や取締強化に必要な資機材の不足
- 3 県民一体となった治安改善に向けた気運の醸成**

 - ・防犯や暴力団排除に関する気運の醸成
- 条例施行（R6.10.1～）**

 - 風俗案内業の届出
 - 従業員名簿の備付
⇒**繁華街の実態把握**
 - パネルの掲示方法等の遵守
⇒**美観の向上**

事業概要

- 1 戦略的な取締りの強化** **16,177千円**

(1) 警察官による夜間取締体制の強化
(松山東署繁華街対策課の専従職員による夜間捜査)

(2) 暴力団、犯罪グループ、違法風俗店及び悪質な客引きに対する取締強化
(取締り用資機材の充実)
- 2 犯罪抑止対策（番町・八坂地区の安全・安心づくり）** **5,867千円**

(1) 街頭防犯カメラシステムの増強・維持・管理

(2) 移動交番車の八坂通りへの夜間配置

(3) 大学生を対象とした自転車盗難被害防止広報
- 3 官民連携取組（迷惑行為の防止）** **3,212千円**

(1) 迷惑行為防止、暴力団排除等の動画放映等

(2) 官民一体となった共同パトロール等の強化

1 戦略的な取締りの強化

警察官による夜間取締り体制の強化

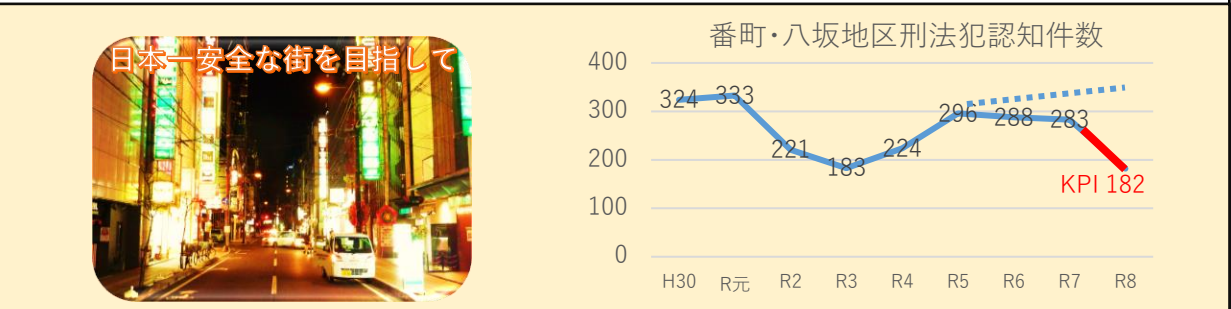
2 犯罪抑止対策

街頭防犯カメラシステムの維持・管理

3 官民連携取組

週末の夜間、移動交番車を八坂通りへ配置し、警戒強化

官民一体となった共同パトロールの実施





3 交通重大事故抑止総合対策事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 22,416千円

運転中の緊張感の確保や順法精神の醸成など交通重大事故に係る個別要因を排除する総合対策を展開するとともに、令和8年4月から適用される自転車に対する交通反則通告制度の周知徹底を図る。

指標	施策	33 交通安全対策の推進	現状値	52人（R6年）
		KGI 交通事故死者数	目標値	33人（R8年）
	細施策	33-3 県民を交通事故から守る活動の推進	現状値	462人（R6年）
		KGI 交通事故の重傷者数	目標値	400人（R8年）

お問い合わせ先
警察本部警務部
会計課
(代表 089-934-0110)

事業イメージ	KPI	交通人身事故発生件数（KGI達成が可能となる交通人身事故発生件数を旨す）	現状値	2,074件（R6年）
			目標値	1,900件（R8年）

現 状

人口10万人あたりの交通事故死者数 全国ワースト7位（R7年）

課 題

- ドライバーにとって最も基本的な「運転に集中・道路に沿って運転」といった義務が遵守されていない。
- R8.4から自転車の「ながら運転」等に交通反則通告制度（青切符）が新たに適用されるが、中高生を中心に制度改正の認識が不十分。
⇒ **自らの意思により、交通ルールを守ろうとする順法精神の向上が急務**

取 組

STEP 1

運転への集中力と安全意識を高める指導取締り

県民に最も身近な生活道路での指導取締りを増強し、ドライバーの安全意識の向上を図るとともに、地域における安全安心を確保

STEP 2

自転車安全利用の実践的な対策

通学で自転車を利用する中高生、通勤に自転車を利用する大人、普段の生活に自転車を利用する高齢者に対する実践的な安全指導を強化

交通安全に関する意識を変える、日常的に学べる機会の創出が必要

県民一人一人が交通安全啓発の主体となることで、交通事故死者数の減少につなげる

事業概要

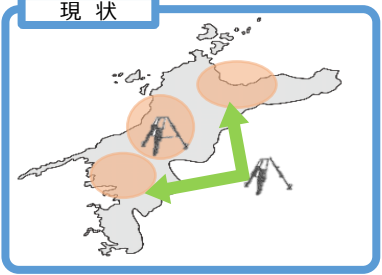
1 指導取締りの強化

12,772千円

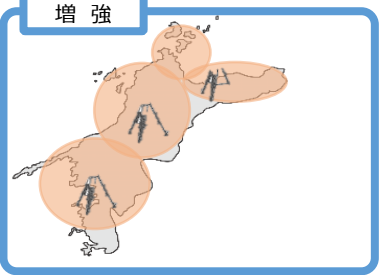
生活道路における交通の安全を確保するため、従来の機器では対応困難な場所にも、柔軟に対応できる可搬式オービスを増強

- 1台増強により、従来にプラスして月23日運用することが可能
- 1回の取締り効果は、半径約8kmの地域に及び取締り期間後も約8週間継続（公益財団法人国際交通安全学会資料出展）
取締り範囲を県内全域に拡大

現 状



増 強



2 自転車安全利用の先制的な対策

9,644千円

県警バイシクルユニットによる実践的な安全指導を強化しサイクリングパラダイス愛媛の自転車の安全利用をソフト面からサポート

- 専用のユニフォームを新調し、県警バイシクルユニットの広報効果を増大
- 取締り体制の強化

同行指導

